

市議会だより



令和4年1月12日 新沼保育園「繭玉ならし」

● 12月通常会議報告	2～7	● 委員会活動報告	20～21
● 一般質問	8～17	● 議会傍聴	22
● 11月臨時会議報告	18～19	● 市民の声	23



市議会定例会第90回12月通常会議を12月7日から12月17日までの11日間の会議期間で開催しました。

この通常会議では、条例の一部改正、令和3年度一般会計補正予算、監査委員の選任、人権擁護委員の推薦、指定管理者の指定など市長提案議案は全て可決しました。

また、委員会発議では1件を原案のとおり可決、議員発議では1件を可決、1件を否決しました。

一般質問には17人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

また、一般質問には、大東中学校の3年生51人が傍聴をしました。今後このような機会をとおして将来の有権者である中学生にも議会への関心を高めていただけるよう取り組んでいきます。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例の制定・改正

○議案第122号 一関市
厳美駐車場条例を廃止する
条例の制定について

令和4年4月から厳美駐車場を厳美市民センターの駐車場とすることに伴い、条例を廃止しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第123号 一関市

国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

出産育児一時金の額について健康保険法施行令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

質疑 出産育児一時金は国民健康保険以外の健康保険加入者でも支給されているものであるが、国保対象者

の割合はどのようになっているのか。

答弁 出産育児一時金は出産した母親が加入する公的医療保険から支給されるものであるが、双子や三つ子などの例もあり、出産した母親の実人数の把握が難しいため出生した子供の数で割合を算出すると、令和2年度中に出生届が提出された時点で一関市に住居登録をした子供の数は531人である。そのうち国民健康保険世帯の子供は50人で、国民健康保険世帯の子供の割合は9.4%となる。
(賛成満場により可決)



令和3年度補正予算 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の追加 新たな指定管理者の指定など

○議案第124号 一関市児童館条例を廃止する条例の制定について
令和4年3月末日をもって田河津児童館を閉館することに伴い、条例を廃止しようとするもの。

○議案第125号 一関市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例の制定について
東日本大震災復興特別区域法の改正により、当市が復興産業集積区域から除外されたことに伴い、条例を廃止しようとするもの。

○議案第126号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
住宅の品質確保の促進等に関する法律等の改正により、長期優良住宅建築等計画の認定の申請に当たり、あらかじめ登録住宅性能評価機関に対して、長期使用構造等であることの確認を求めることができる規定が

追加されたことなどから、認定申請手数料について、所要の改正をしようとするもの。

○議案第127号 一関市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
水道施設の更新需要への対応と災害に係る臨時的な支出を見据えた財源繰越額を確保するため、水道料金を改定するなどの所要の改正をしようとするもの。

《賛成満場により可決》
千葉 栄生 議員
市民生活はいまだにコロナ禍による影響から抜け出しはならず、むしろ物価の上昇により、さらに切迫した状況だ。市と商工会議所で行った実態調査では、コロナの影響が継続していると約8割の経営者が示している。さらに、社会福祉協議会へ毎日のように支援を求めている。この状況下を踏まえても時期尚早であり市民の理解を得られ

るものではない。今、最も力を入れて対応すべきは生活面で安心できる支援策だ。

《賛成討論》
千葉 大作 議員
近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う水需要の減少と給水収益の減少により、老朽施設の計画的な更新や諸施設の耐震性能を含め、長寿命化を図ることが難しくなってきた。そうした中、市民負担の軽減を図るため、一関市水道事業経営審議会において審議され、令和3年10月に答申が示された。本会議に提案された改正案は審議会の答申を尊重した上で引き上げ率を14.7%とし、さらに料金の改定は令和4年10月と令和6年4月としたことなどを評価するものである。料金改定により持続可能な事業運営を図ることが必要と考え、賛成討論とする。
(賛成多数により可決)

※発委：委員会からの提案
○発委第10号 市長専決条例の一部を改正する条例の制定について

提出者 議会運営委員長 佐藤 浩

一関市が加入している岩手県市町村総合事務組合が県内の全市町村のほかに、盛岡地区広域消防組合などの一部事務組合等で組織されていることから、市長の専決事項としていた構成団体の数の増減に関する規定の一部事務組合等を加えるため改正するもの。
 (賛成満場により可決)

補正予算
○議案第128号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第10号)

ふるさと応援基金積立金の増額、藤沢・新沼小学校統合関連事業費の追加、議員の期末手当の支給割合の改正による減額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 新産業用地開発調査

事業費について、どのような調査が行われるのか、調査業務の内容は。

答弁 調査業務の内容は、当市の人口、産業の現状や立地環境及び社会経済の動向の把握、将来的な産業集積の可能性の整理、国内企業へのアンケートやヒアリングによる当市の立地環境に関する分析、産業集積のための立地環境整備の課題の整理、既存の資料及び図面などから第1次候補地の選出、第1次候補地の中からさらに絞り込み数カ所の産業用地の適地を選定し、その適地について用地開発の方法、コストなどの整理を行うこととしている。

質疑 ふるさと応援寄附推進費について、ふるさと納税の返礼品の経費として9600万円をみているが、これまでの実績として返礼品の還元率というのはどのようになっているのか。

答弁 ふるさと納税の返礼品の品代の寄附額に対する割合については、平成29年

4月の総務大臣通知において返礼品の品代は寄附金額の3割以下とすることと要請されており、当市ではこの通知に沿って運用をしている。

令和2年度の寄附額に対する返礼品の品代の割合は27.4%となっている。

質疑 生活用水確保施設整備事業費補助金について、今回増額した背景、理由、また実績はどうなっているか。

答弁 令和3年度の当初予算で申請件数を220件、補助金の額を3億9190万円と見込んだところであるが、深井戸の水量を十分に確保するため、ボーリングの深度を深くする必要があること、水質検査の結果、水質が基準に適合せず上水施設を整備するケースが多くなっていることなどにより、施設整備の費用が増しており、当初の想定を上回る事業費が見込まれることから、今後の申請に対応するため増額するもの。令和3年度から拡大した補助要

件に伴う申請件数は、11月現在で今年度補助金申請を受け付けている208件のうち2件が該当となっており、大東地域、室根地域が各1件となっている。

(賛成満場により可決)
○議案第152号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第11号)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の追加、9月17日から18日にかけての豪雨により被災した農地及び公共土木施設の災害復旧に係る経費の増額について、所要の補正をしようとするもの。

質疑 子育て世帯への臨時特別給付金の対象年齢は、

平成15年4月2日から令和4年3月31日生まれの方ということだが、令和4年4月1日生まれの方はどうなるのか。また、9月30日が基準日となっているが、10月1日以降に離婚した場合、子供と同居していない非同居の親に子供に対する給付金が支給されるケース

が生じることがある。子育て支援のための給付金であり、実際に子育てをしている同居親に支給できるように対策をとることが重要と考えるかがか。

答弁 国の制度で3月31日生まれの方までを対象としているので、市でも4月1日生まれは対象としていない。また、9月30日が基準日であり、10月1日以降に離婚した場合でも9月分の児童手当の受給者に支払うことになっている。

(賛成満場により可決)
○議案第129号 令和3年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

直営診療施設勘定において、新型コロナウイルスワクチンの個別接種の促進に協力する医療機関に対する交付金及び時間外・休日における集団接種会場へ医療従事者の派遣に協力する医療機関に対する補助金の計上について、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

財産の譲渡

○議案第130号 財産の減額譲渡について

川崎町薄衣字大久保95番1及び字折坂7番4の2筆の土地を工業用の用地に供するため、株式会社伸原工業所に平場部分を分譲価格で、また法面部分を無償で譲渡しようとするもの。

(賛成満場により可決)

監査委員の選任

○議案第131号 監査委員の選任について

満場で同意した。



及川 弘人氏

68歳

花泉町永井

人権擁護委員の推薦

○議案第153号 人権擁護委員の推薦について

満場で同意した。



千葉 玲子氏

63歳

東山町松川

請願審査

○請願第4号 私学教育を充実・発展させるための請願

願

請願者 私学助成をすすめる岩手の会

会長 土屋 直人

(賛成多数により採択)

意見書

可決した意見書については関係機関へ送付しました。

審議の結果は次のとおりです。

※発議：議員からの提案

○発議第5号 私学助成の充実を求める意見書について

提出者 永澤 由利
賛成者 千葉 信吉
千葉 大作
門馬 功
菅原 行奈
那須 勇
猪股 晃
佐藤 真由美

(要旨)
私立高校は公教育の一翼

を担い学校教育の充実発展に寄与しているが、経済基盤は厳しく保護者の学費負担は家計を大きく圧迫している。生徒一人当たりにか

けられる教育費が公立学校と比べ低いことが教育諸条件が改善されない大きな要因になっている。こうした

状況の中で教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに

過疎地域の私立学校に対する特別助成の増額を含め、私学助成をさらに充実することを求める。

(賛成多数により可決)

○発議第6号 オスプレイ参加の日米共同訓練の中止を求める意見書について

提出者 齋藤 禎弘

賛成者 千葉 信吉

岡田 もとみ

(要旨)
オスプレイが参加する日米訓練が、岩手山演習所を訓練場所の一つに12月4日から17日まで実施されている。オスプレイは米空軍の事故統計において重大事故率

が高いと公表され、また、当市の上空を飛行した目撃情報も寄せられている。よって、市民の生命・財産と人権を守る立場から、国内外で事故を多発させているオスプレイが参加する飛行日時や飛行ルートを明らかにしない訓練の中止を求めるものである。

(賛成少数により否決)

令和4年4月1日から表1のとおり施設の指定管理者を指定することとした。

【質疑】 収支状況、事業内容等が健全かつ効果的に実施され、これまでの管理運営に対する評価も良好であるとされているが、具体的な検証について、どのように取り組まれてこのような評価になったのか。

【答弁】 指定管理者の評価については、施設所管課において指定管理者と締結している基本協定書に基づき、年度初めに提出される年間

事業計画書及び収支計画書、毎月10日までに提出される前月分の月例業務報告書、年度終了後30日以内に提出される事業報告書、これらのほか定期的な訪問や面談などを通じて毎年度指定管理施設の状況の把握に努めている。また、指定管理期間全体を通じての評価は、これらの報告書などを参考としながら施設運営、事業運営、施設管理、収入支出の4つの項目で評価をしており、その評価結果についてはA評価からD評価までの4段階とした上で総合的な評価を行っている。その後、施設所管課における評価をもとに、市の内部で組織する指定管理者制度運営検討チーム会議及び指定管理者制度運営委員会において、評価結果やその内容が適当であるか確認するなどの検証を行っている。

(賛成満場により可決)

指定管理者の指定

事業計画書及び収支計画書、毎月10日までに提出される前月分の月例業務報告書、年度終了後30日以内に提出される事業報告書、これらのほか定期的な訪問や面談などを通じて毎年度指定管理施設の状況の把握に努めている。また、指定管理期間全体を通じての評価は、これらの報告書などを参考としながら施設運営、事業運営、施設管理、収入支出の4つの項目で評価をしており、その評価結果についてはA評価からD評価までの4段階とした上で総合的な評価を行っている。その後、施設所管課における評価をもとに、市の内部で組織する指定管理者制度運営検討チーム会議及び指定管理者制度運営委員会において、評価結果やその内容が適当であるか確認するなどの検証を行っている。

(賛成満場により可決)

12月通常会議報告

私立高校は公教育の一翼

事故統計において重大事故率

【表1 指定管理者指定施設一覧】（議案第132号～第151号）

指定管理者に管理を行わせる 公の施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間		新規 ・更新
		期 間	年数	
黄海コミュニティグラウンド	黄海地区住民自治協議会	R4.4.1～R7.3.31	3年	新規
一関市巖美市民センター	巖し美しの里協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	新規
一関自然休養村管理センター				
一関市巖美市民センター山谷分館		R4.4.1～R7.3.31	3年※	新規
一関市巖美市民センター達古袋分館				
一関市曾慶市民センター	結いネット そげい	R4.4.1～R9.3.31	5年	新規
大東曾慶地区センター				
一関市曾慶市民センター曾慶体育館	一関地区まちづくり推進協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市一関市民センター				
一関市関が丘市民センター	関が丘まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
関が丘コミュニティセンター				
一関市山目市民センター	山目地区まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市山目市民センター赤荻分館				
一関学習交流館				
一関市山目市民センター笹谷分館				
一関市中里市民センター	中里まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市滝沢市民センター	滝沢地域振興協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市真柴市民センター	真柴まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
真柴コミュニティセンター				
一関市萩荘市民センター	萩荘地区まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市萩荘市民センター市野々分館		R4.4.1～R7.3.31	3年※	更新
一関市小梨市民センター	小梨自治振興協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市小梨市民センター清田分館		R4.4.1～R7.3.31	3年※	更新
千厩みなみ交流センター		R4.4.1～R7.3.31	3年※	更新
黄金山キャンプ場		R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関市室根市民センター	室根まちづくり協議会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
室根ふるさとセンター				
一関市室根市民センター津谷川体育館				
滝沢児童クラブ	滝沢児童クラブ運営委員会	R4.4.1～R9.3.31	5年	更新
一関農村女性の家	一関生活研究グループ連絡協議会	R4.4.1～R7.3.31	3年※	更新
川崎農村研修センター	農事組合法人門崎ファーム	R4.4.1～R7.3.31	3年※	更新

※一関市公共施設等総合管理計画第1期中期計画に基づく先導的な取り組みによる施設保有の見直し方針（令和3年9月22日決定）で保有縮減に分類している施設で、市民との共通認識を図りながら取り組む見込みの期間（3年間）とするもの。

【表決が分かれた案件】

●第 89 回臨時会議

議案第118号	一関市一般職の職員の給与に関する条例及び一関市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可 決
---------	--	------	-----

●第 90 回通常会議

議案第127号	一関市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可 決
請願第 4号	私学教育を充実・発展させるための請願	賛成多数	可 決
発議第 5号	私学助成の充実を求める意見書について	賛成多数	可 決
発議第 6号	オスプレイ参加の日米共同訓練の中止を求める意見書について	賛成少数	否 決

12月通常会議報告

	清 和 会						輝 郷 会					一関みらい					日本共産党 一関市議団			一関市 議公明党	会派に 属さない 議 員					
	佐藤 浩	那須 勇	佐々木 久助	菅原 行奈	門馬 功	小山 雄幸	千田 恭平	沼倉 憲二	小野寺 道雄	猪股 晃	千葉 信吉	千田 良一	千葉 幸男	千葉 大作	佐藤 幸淑	岩淵 典仁	永澤 由利	佐藤 敬一郎	岡田 もとみ	佐藤 真由美	千葉 栄生	齋藤 禎弘	岩淵 優	小岩 寿一	武田 ユキ子	勝浦 伸行
議案第118号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議 長
議案第127号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	
請願第 4号	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		
発議第 5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
発議第 6号	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	

※○は賛成、×は反対、—は退席

議 会 日 誌

<p>27日 広聴広報委員会</p> <p>17日 本会議、教育民生常任委員会</p> <p>16日 本会議、教育民生常任委員会</p> <p>14日 総務常任委員会</p> <p>13日 本会議、産業建設常任委員会、教育民生常任委員会</p> <p>10日 本会議</p> <p>9日 本会議</p> <p>7日 本会議、教育民生常任委員会</p> <p>3日 総務常任委員会</p>	<p>12月</p>	<p>30日 本会議、議会運営委員会</p> <p>25日 議会運営委員会</p> <p>18日 総務常任委員会</p> <p>17日 議員全員協議会</p> <p>10日 広聴広報委員会</p> <p>9日 民生常任委員会</p> <p>5日 本会議、議会運営委員会、総務常任委員会、産業建設常任委員会、教育民生常任委員会</p> <p>2日 広聴広報委員会</p>	<p>11月</p>	<p>29日 教育民生常任委員会</p> <p>22日 本会議、治水対策特別委員会</p>	<p>10月</p>	<p>20日 議員全員協議会、総務常任委員会、産業建設常任委員会、教育民生常任委員会、広聴広報委員会、議会運営委員会</p> <p>19日 本会議</p>
---	------------	--	------------	---	------------	---

市政課題で活発な論戦

第90回12月通常会議の一般質問は12月9日、12月10日、12月13日の3日間、17人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

12月9日(木)

佐藤 浩 議員

- 1 イノシシ被害対策について
- 2 一関市空家等対策計画について
- 3 市議会議員選挙について
- 4 建設（機械設備）工事の入札について

岩淵 典仁 議員

- 1 所信表明について

千田 良一 議員

- 1 所信表明と令和4年度予算について
- 2 東稲山麓地域世界農業遺産認定推進について

岡田もとみ 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症から市民の命を守る対策について
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響から事業者を守る支援の強化について
- 3 CO₂削減の取り組みについて

小岩 寿一 議員

- 1 HPVワクチン積極的勧奨再開について
- 2 釣山公園駐車場付近の整備について

12月10日(金)

菅原 行奈 議員

- 1 保育行政について
- 2 一関市プレミアム付商品券事業について
- 3 人口減少社会に対応したシステムの構築について
- 4 雇用の創出について

永澤 由利 議員

- 1 農業施策について
- 2 女性・若者活躍施策について
- 3 光ファイバの整備について

猪股 晃 議員

- 1 農業経営収入保険制度について
- 2 地域づくりについて

佐藤真由美 議員

- 1 有害獣被害防止対策の拡充について
- 2 子供たちの貧困対策について
- 3 障害者福祉施設への支援強化について

岩淵 優 議員

- 1 農業振興について
- 2 有害鳥獣捕獲活動に対する支援の充実について
- 3 子育て支援について
- 4 デジタル化への対応について

小山 雄幸 議員

- 1 結婚支援について
- 2 高齢者支援について

12月13日(月)

佐藤敬一郎 議員

- 1 市政の方針と政治姿勢について
- 2 花と泉の公園について
- 3 寒波、豪雪の今後の予測と影響について

千葉 信吉 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地利活用を含めたJR一関駅周辺整備について
- 2 河川環境保持を含めた特定外来植物の対策について

齋藤 禎弘 議員

- 1 米価下落の支援強化について
- 2 学校給食費の無償化について
- 3 消防団の処遇改善について

那須 勇 議員

- 1 空き家等対策について
- 2 有害獣被害防止について
- 3 道の駅について
- 4 放課後児童クラブについて
- 5 大東地域統合中学校について

佐藤 幸淑 議員

- 1 プログラミング教育の現状について
- 2 シニア世代の起業及び就職支援について

千葉 栄生 議員

- 1 国保世帯への支援策について
- 2 原油価格高騰による支援策について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯
電話で読み取ると、一般質問
の様子をご覧いただけます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





佐藤 浩 議員

- イノシシ被害対策は
- 選挙における無効投票の周知は
- 入札制度の見直しは

質問 イノシシによる農作物等への被害が拡大しているが対策は。

答弁 一関市有害鳥獣捕獲応援隊の導入を推進している。

また、農作物被害対策と農村地域の捕獲・駆除対策について、対策の効果や業務の効率性から農林部内で業務の統合について検討する。

質問 有権者に無効投票についての周知を図るべきでは。

答弁 有権者の大切な投票ができるだけ無効にならないように、無効となる一般的な事例を市のホームページなどに掲載するなど、周知を図る。

市内の高等学校においての選挙啓発事業において、より詳しく説明するなど工夫をする。

質問 建設（機械設備）工事の制限付一般競争入札は、特定建設業許可を有する管工事の経験のみの参加資格となっているが、その理由は。

答弁 建設業法における管工事とは、冷暖房設備工事、給排水、給湯設備工事、浄化槽工事、水洗トイレ設備工事、



イノシシ被害の状況

ガス配管工事などが該当し、建物の新築または改修工事においては、建設業法の業種分類に基づき、管工事の施工実績を求めている。

質問 制限付一般競争入札のダンピング対策は。

答弁 最低制限価格を導入しており、入札の際に工事費内訳書の提出を求めるなど、ダンピング受注の防止が果たされていると考えている。

質問 一関市地元企業優先発注に係る基本方針は、形骸化していないか。

答弁 請負業者に対し、下請契約や建設資材納入契約の相手方は、市内本社を優先することなどを書面でお願いしている。

質問 国では、地方への大きな流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中の是正を考えている。地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある民間人材であって、地域課題の解決を図ることのできる「地方創生人材支援制度」に取り組む予定はないか伺う。

答弁 人材派遣制度について、議員から提案のあったグリーン分野やデジタル分野については、今後の行政サービスを展開する上で専門的な人材が必要になる場合もあることから、当該制度について調査研究を進めていきたい。

質問 市においてはI-LC誘致の実現に向けて受け入れ態勢の整備などを推進しているが、市民の間にもさまざまな意見があることを踏まえ、「I-LCを基軸としたまちづくり」について、どのように市民への説明や合意をとっていくのか伺う。

答弁 I-LCに対する不安や関心事項については、これまで高エネルギー加速器研究機

- まち・ひと・しごとの創生
- I-LCを基軸としたまちづくり
- NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地



岩淵 典仁 議員

質問 国では、地方への大きな流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中の是正を考えている。地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある民間人材であって、地域課題の解決を図ることのできる「地方創生人材支援制度」に取り組む予定はないか伺う。

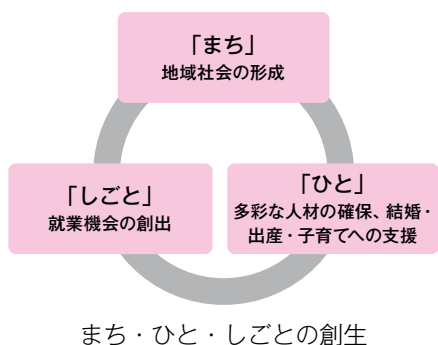
答弁 人材派遣制度について、議員から提案のあったグリーン分野やデジタル分野については、今後の行政サービスを展開する上で専門的な人材が必要になる場合もあることから、当該制度について調査研究を進めていきたい。

質問 市においてはI-LC誘致の実現に向けて受け入れ態勢の整備などを推進しているが、市民の間にもさまざまな意見があることを踏まえ、「I-LCを基軸としたまちづくり」について、どのように市民への説明や合意をとっていくのか伺う。

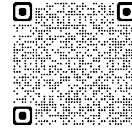
答弁 I-LCに対する不安や関心事項については、これまで高エネルギー加速器研究機

質問 「NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地」について、取得や活用方針、NEC側との協議など、今後どのような視点に立って進める方針であるのか伺う。

答弁 この土地を将来にわたって安定的に活用していくためには、市が所有権を保有して、主体的、安定的にかかわっていくことが望ましいと考え、今後は取得を目指して事務を進めていきたいということをお場で申し上げたい。



○佐藤新市長の所信表明と令和4年度予算
○東稲山麓地域世界農業遺産認定推進



千田 良一 議員

質問 所信表明での総合計画後期基本計画の重点プロジェクトの「まち・ひと・しごと創生」に係る部分について、令和4年度予算において特に重点的に取り組もうとするものは何か。

答弁 所信表明で、最大の課題は人口減少であり、人口が減るといふことによるダメージを少なくするとともに、地域の活力を高める施策を展開したいと述べた。全ての政策を総動員して対処していく。令和4年度当初予算について、現在予算編成作業を進めているが、一関のまちづくりや地域の活力を高めていくためには、若者活躍、女性活躍に向けた取り組みが重要であると考えている。「まち・ひと・しごと」の「しごと」の部分だけではなく、「まち」という部分にも、「ひと」といったところにもよい結果を導き出したい。

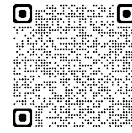


東稲山麓地域3市町物産販売促進委員会発行の食の紹介マップ

推進でもあり、3地区では地区資産、宝の掘り起こしに努力している。市としても取り組みの紹介など地域づくりの観点からももっと積極的に支援していくことが必要では。

答弁 平成29年度から「東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会」を通じて、「東稲山麓地域3市町物産販売促進委員会」の紹介マップの発行や、各市町の産業まつりでの合同販売会などを支援するとともに、市の広報でPRを行ってきた。引き続き関係機関、団体と連携しながら、財政的、人的に支援していきたい。遺産登録を目指していることをもっともっとPRしていきたい。

○新型コロナから市民の命を守る対策を
○コロナ禍から事業者を守る支援強化を
○CO₂削減の本気の取り組みを



岡田もとみ 議員

無料のPCR検査の実施を
質問 感染拡大を抑制するためには、大規模な検査が必要だと言われている。PCR検査を必要とする人が、いつでも無料で受けられるよう強化すべきではないか。

答弁 国や県と足並みをそろえた対策が効果的と考える。

抗原検査キットの活用を
質問 抗原検査キットが学校等に配布されているが、条件が厳しく使えないとの声が寄せられている。積極的な活用が必要ではないか。

答弁 医療機関を受診させることが原則となっている。

売上げの減収補填を
質問 昨年同月と比べ売上げが減っているとの回答が6割にも達し、減収補填等の支援策に取り組む時ではないか。

答弁 事業者の事業継続を支援していく。

宿泊応援割のさらなる延長を
質問 宿泊業が最も売上げ減少幅が大きい。いちのせぎ宿泊応援割事業の実施期間をさらに延長することを提案する。

答弁 国や県の経済支援策等



省エネ対策の断熱工事

を注視しながら検討していく。

コンテナ設置し資源の回収を
質問 ごみの焼却処理は温室効果ガスの排出量に大きく影響する。コンテナ回収を実施し、指定ごみ袋が不要となる資源ごみ回収の取り組みで、可燃ごみを大幅に減量できると示してきたが市の考えは。

答弁 資源物のコンテナ収集について、施設整備検討委員会等で検討を進めている。

住宅の高断熱化補助の充実を
質問 省エネを進める上で、住宅の断熱が重要。地元業者の仕事確保のためにも、高断熱工事の補助対象の充実を。

答弁 国から、省エネ性能の高い住宅購入に、最大100万円の補助が示されている。



ひさかず 小岩 議員

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開は

少してしまつた。厚生労働省の専門部会ではHPVワクチンの安全性や効果などを検討した結果、本年11月26日に8年ぶりに積極的勧奨再開にこぎつけた。令和2年10月には国から対象者への情報提供に関する指示があったと思われるが、これについての市の対応を伺う。

質問 子宮頸がんは、若い女性がかかるがんの中では乳がんに次いで多く、今も年間1万人近くの女性が子宮頸がんにかかり約2800人も女性が亡くなっている。子宮頸がんの原因であるHPVの感染を防ぐHPVワクチンは、平成25年4月1日より定期接種が開始され、小学6年生から高校1年生相当の女子が接種を希望すれば無料で接種が可能となっている。しかしながら、平成25年6月より国は積極的勧奨を差し控えるとしたため、ほとんどの自治体がA類定期接種ワクチンの個別通知をとめてしまい、平成22年度には70%あった接種率がわずか1%未満までに減少してしまつた。厚生労働省



子宮頸がんに関するリーフレット

回答 検討した結果、積極的な勧奨はできないものの、接種対象者及びその保護者が接種をするかどうかについての検討、判断ができるよう接種については十分な情報を周知すべきと判断し、令和2年8月から接種の対象となる最終年齢の女子の保護者に対し、定期接種についてのお知らせと厚生労働省作成のリーフレットを個別に送付した。
質問 積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への市の対応は。
回答 現在国において公費による接種機会の提供に向けての議論が始まつたところ、国の方針が決まり次第、市でも方針に基づいて対応する。

一般質問



あんな 菅原 議員

こども園等保育施設の待機児童の措置は プレミアム付商品券事業の経済効果は 働く場、雇用の創出の取り組みは

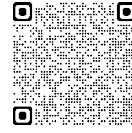
質問 数力月にわたり待機をしている児童がいる。その状況と対応は。
回答 年度当初の待機児童はゼロであるが、年度途中の入所ができず待機となる場合があり課題と捉えている。令和2年度には、最適な入所選考が行われるよう、AIによる入所選考システムを導入した。今後も必要な保育人材の確保に向けた環境の整備等、引き続き課題解決に努めていきたい。また、入所できなかった児童の保護者への対応や説明については、できる限り保護者の気持ちに寄り添う形で対応していきたい。
質問 プレミアム付商品券事業の概要、その経済効果は。
回答 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の中小企業者等の支援と地域経済の早期回復を図るため実施した。全世帯を対象とした販売のほか、子育て世帯の世帯主と、在宅寝たきり高齢者等介護手当受給者、特別障害者手当等受給者には別途購入

券による販売を行い、令和3年度の発行部数は12万セット、金額として7億8000万円分を販売し、個人消費を押し上げる効果のほか、生産、流通段階においても相当の波及効果があった。地域通貨の発行に関しては、長所短所等を含め今後研究していきたい。
質問 IT関連産業に従事している若者が一関市に戻ってきて働けるIT関連企業の誘致が必要ではないか。
回答 IT関連企業の誘致は若い方の地元定着にも有効であると考えられることから、当市への立地に関心を持っているIT関連企業のニーズを踏まえながら、誘致を進めていきたい。



登園する親子

- 厳しさを増すコメ農家の支援策
- 女性・若者活躍施策
- 光ファイバの整備



永澤 由利 議員

質問 米価下落と肥料などの高騰により米づくりをやめる農家が出てくる懸念がある。市として独自の追加支援策があるか伺う。

答弁 令和3年産主食用米について、販売数量に応じて出荷経費相当額を補助するものとした。米価の安定的な維持を図るためには、国レベルでの根本的な対策が必要であることから東北市長会を通じて、米の需給対策及び令和3年産米の米価下落に関する緊急要望を行った。

質問 繁殖牛生産者への施策について伺う。

答弁 繁殖農家の減少が続いている一方で1戸当たりの飼養頭数がわずかながら増加傾向にある。国の畜産クラスター事業による機械装置導入助成により肉用牛の優良素牛供給基地としての地位向上を目指してまいりたい。

質問 市長公室に、女性活躍推進室と若者活躍推進室を設置した目的と役割を伺う。

答弁 施策の総合企画と庁内各部署との調整などを分掌事



令和4年和牛市場初せり

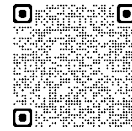
務としている。この会議体の進め方については、今後の検討状況に応じて、適宜変更可能なものとして会議を開催していく。

光回線工事進捗46%
サービス開始は、4月以降

質問 光ファイバ整備事業費は、14億6000万円である。この事業の進捗状況は。

答弁 令和3年10月末現在では、46%の進捗率である。整備区域の住民の方が光ブロードバンドサービスを利用できる時期について、NTT東日本からは、現時点では、令和4年4月以降に整備区域全体で利用できるようになる、という回答にとどまっている。引き続きNTTと協議する。

- 農業経営収入保険制度の加入実態と市の対応
- 地域づくりに対する取り組み



猪股 晃 議員

質問 制度加入の実態について伺う。

答弁 令和3年の収入保険の加入者数は366経営体で、前年比で123経営体の増となっている。また、認定農業者772経営体の中では、185経営体が加入している。

質問 制度加入促進に向けた市の対応について伺う。

答弁 制度加入は、農業経営のセーフティネットとして、有効な対策の一つと捉えており、営農座談会などにより、制度周知を行うほか、農業簿記講習会の開催などにより、加入要件である青色申告の促進を図っている。また、期間を区切って、新規加入者に対する保険料の一部助成を検討している。

質問 地域における福祉、介護活動の推進について伺う。

答弁 地域住民が自主的に取り組む介護予防活動を推進しており、生活支援コーディネートが各地域で活動団体を訪問し、高齢者の日常生活に必要なサービスの把握や、他地域の活動事例を紹介する



自治会長サミットワークショップ

などの取り組みを進めている。

質問 営農を含めた地域づくり活動の推進について伺う。

答弁 自治会や集落営農組織など、多様な地域の関係者が連携して、農地などの保全や農業振興とあわせて、高齢者等の生活支援などにかかわる将来ビジョンを策定し、実証する取り組みについては、地域課題を解決していく一つの手法と捉えている。



佐藤真由美 議員

- 障害者福祉施設への支援強化を
- 有害獣被害防止対策の拡充を
- コロナ禍の子供たちへの貧困対策を

答弁 全体的な被害を減らすには、大きなくくりでくつていくほうが農作物被害等を減らせる。主はグループ柵、

困うため、川などからの侵入がある。また、地域住民全員
の同意がもらえずに断念した
ケースもある。市の有害獣侵
入防止柵設置補助金の増額を
求める。

質問 有害獣被害が年々深刻
化している。国のグループ柵
の効果も大きい。広範囲に
困うため、川などからの侵入
がある。また、地域住民全員
の同意がもらえずに断念した
ケースもある。市の有害獣侵
入防止柵設置補助金の増額を
求める。

答弁 障害者福祉施設におけ
る人手不足や人材確保が課題
と捉えている。この制度は介
護現場、福祉現場の人材確保
を狙いとしたもの。年度途中
ではあるが今年度分から対象
に追加することとした。

質問 市は、市内の介護サー
ビス事業所等で働く人材確保
のために奨学金補助制度を
行っているが、「若者の定着
率をさらに向上させるため
に、対象事業所に障害者福祉
施設を追加すべき」と考える
がいかがか。

質問 市は、市内の介護サー
ビス事業所等で働く人材確保
のために奨学金補助制度を
行っているが、「若者の定着
率をさらに向上させるため
に、対象事業所に障害者福祉
施設を追加すべき」と考える
がいかがか。



畑を荒らす鹿

質問 有害獣被害が年々深刻
化している。国のグループ柵
の効果も大きい。広範囲に
困うため、川などからの侵入
がある。また、地域住民全員
の同意がもらえずに断念した
ケースもある。市の有害獣侵
入防止柵設置補助金の増額を
求める。

答弁 生理用品は基本的には
個人の判断で携行するものと
している。トイレへの備えつ
けは考えていない。生活困窮
している児童生徒に対して
は、担任、養護教諭、女性教
諭が必要に応じて対応してい
る。現場の声を聞きながら、
きめ細かな対応を心がけてい
く。

質問 長期化するコロナ禍の
下で、経済的に生理用品を買
えない児童生徒がいる。小中
学校のトイレに生理用品の設
置をすべきと考えるがいかが
か。

それを補完する市の独自事業
というようなセットで考えて
いく。
安心できる学校生活のために

一般質問



岩淵 優 議員

- 農業振興施策は
- 有害鳥獣捕獲活動に対する支援の充実は

域の活性化につながると考え

質問 農業には、「暮らしと
しての農業」と、「産業とし
ての農業がある」と考える。
当市としても、明確な目標を
持ち、達成に向けた施策に取
り組むことが、農業振興、地

答弁 農業用水源確保に対す
る市独自の新規事業を創設す
る予定はない。
農業観は

質問 就農後、環境や気候変
動等により、営農を持続させ
ていこうとしても、予期せぬ
課題や問題が発生する場合が
ある。園芸作物の栽培に取り
組んでいるある農家では、近
年の異常気象により、高温が
続くと井戸水が不足し、作物
に生理障害が発生し、品質や
収穫量に影響が出るとのこ
と。水源確保の工事費用は高
額で負担が大きい。農業の担
い手の労働意欲の向上、農業
経営の持続化のために、農業
用の水源確保に対する助成を
する新たな施策が必要と思っ
て、市長の見解を伺う。

質問 就農後、環境や気候変
動等により、営農を持続させ
ていこうとしても、予期せぬ
課題や問題が発生する場合が
ある。園芸作物の栽培に取り
組んでいるある農家では、近
年の異常気象により、高温が
続くと井戸水が不足し、作物
に生理障害が発生し、品質や
収穫量に影響が出るとのこ
と。水源確保の工事費用は高
額で負担が大きい。農業の担
い手の労働意欲の向上、農業
経営の持続化のために、農業
用の水源確保に対する助成を
する新たな施策が必要と思っ
て、市長の見解を伺う。

は
農業用水源確保の新たな施策



春作業が始まったビニールハウス

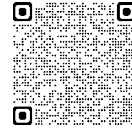
答弁 農業用水源確保に対す
る市独自の新規事業を創設す
る予定はない。
農業観は

質問 就農後、環境や気候変
動等により、営農を持続させ
ていこうとしても、予期せぬ
課題や問題が発生する場合が
ある。園芸作物の栽培に取り
組んでいるある農家では、近
年の異常気象により、高温が
続くと井戸水が不足し、作物
に生理障害が発生し、品質や
収穫量に影響が出るとのこ
と。水源確保の工事費用は高
額で負担が大きい。農業の担
い手の労働意欲の向上、農業
経営の持続化のために、農業
用の水源確保に対する助成を
する新たな施策が必要と思っ
て、市長の見解を伺う。

質問 就農後、環境や気候変
動等により、営農を持続させ
ていこうとしても、予期せぬ
課題や問題が発生する場合が
ある。園芸作物の栽培に取り
組んでいるある農家では、近
年の異常気象により、高温が
続くと井戸水が不足し、作物
に生理障害が発生し、品質や
収穫量に影響が出るとのこ
と。水源確保の工事費用は高
額で負担が大きい。農業の担
い手の労働意欲の向上、農業
経営の持続化のために、農業
用の水源確保に対する助成を
する新たな施策が必要と思っ
て、市長の見解を伺う。

る。市長の農業観を伺う。
答弁 農業については、あく
まで産業を目指していくべき
と考える。

○結婚支援の取り組みは
○高齢者支援は



小山 雄幸 議員



質問 結婚を希望している方へ、市が行っている支援は。

答弁 市では、アンケート調査を行い、約7割が結婚したい、できれば結婚したいと回答しており、アンケート結果をもとに、結婚に対する意識や考え方を見つめ直す機会の創出、結婚を希望する方の出合いの場の創出事業、結婚を希望する方の相談支援をする縁結び支援員事業、4市町合同婚活事業、新婚世帯への助成などに取り組んでいる。

質問 結婚活動支援事業の今後の進め方は。

答弁 結婚に向けて一歩を踏み出せる出合いの場の創出や縁結び支援員による相談体制など、結婚につながる施策を効果的に展開していくため、結婚活動支援事業のあり方を見直す。また、マッチングアプリを導入している岩手県との連携や、企業や団体へ働きかけ、結婚の可能性が広がるような出合いの場の創出に取り組む。既存の4市町での婚活事業を継続するほか、他の隣接自治体との連携について

も検討する。

質問 ひとり暮らし高齢者への支援策は。

答弁 在宅高齢者の社会参加と交流活動の促進を目的とした在宅高齢者福祉乗車券の交付、急病や火災などの緊急時に通報する緊急通報システム端末機の貸与、日常的に食生活への支援が必要な高齢者への配食サービスの実施などの取り組みにより、自立した生活を営める支援をしている。

質問 令和4年度に新たなデマンド型乗合タクシーの導入を計画している地域は。

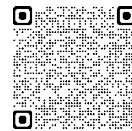
答弁 室根地域を3地区に分け、各地区から室根の中心部までを運行区間とし、令和4年5月から試験運行を実施。

を計画している地域は。



わかりづらい所にある掲示 なのはなプラザ4F

○市政の方針と政治姿勢は
○花と泉の公園の花卉販売施設閉館の理由は
○寒波、豪雪の今後の予測と影響は



佐藤敬一郎 議員



質問 中東北の拠点都市づくり、なかなか拠点都市の姿が見えない。拠点都市づくりの強力な戦略は。

答弁 近隣自治体と連携し子育て支援や雇用対策、産業振興など人や物の流れを育む圏域づくりに取り組んできた。さらに高みを目指し努力を重ねていく。

質問 栗登一平広域連携において栗原市、登米市への市バスの相互乗り入れは。

答弁 栗原市、登米市はそれぞれ市民バスやデマンド型乗合タクシーを運行しており、市営バスの路線延長とあわせ既存のバス運行などを活用した公共交通のネットワーク形成を4市町連携の中で意見交換を行っていく。

質問 花と泉の公園の生産温室改修工事を行い、ベゴニアをベゴニア館から移設し、花卉販売施設を令和3年9月11日にオープンした。しかし9月末に閉園したその理由は。

答弁 生産温室B棟の床面積の3分の2をコンクリート舗装とし、令和3年9月に花の

展示販売機能を持たせたガーデンハウスPottをオープンさせた。この施設は不特定多数の方が利用するため、建築基準法では建築物に該当することとなり構造上の制限が加わるとともに、消防法に基づく屋内消火栓設備や自動火災報知器などの消防用設備が必要となることがオープン後にわかった。しかし、消防用設備を設けるなどは構造上困難であるため、花卉の販売施設は閉館した。

質問 寒波、豪雪の今後の予測と影響は。

答弁 寒波、豪雪の影響は農業経営の圧迫が懸念されるため適切に対応する。



行政対応の誤りで20日間余りで閉店したガーデンハウスPott



千葉 信吉 議員

○ NEC跡地利活用含めた駅周辺整備 ○ 特定外来種植物の対策は

考える上でも重要な課題である
と認識をしている。現在N
EC跡地は、工業地域として
用途を指定しているが、製造
業などの工場誘致だけではな
く、多様な業種や施設から雇
用を生み出す場として活用し
たいと考えている。土地利用
の現状や動向を踏まえた用途
地域の見直しの検討はもとよ

質問 JR一ノ関駅東西整備
促進は、次世代を見据え必要
と考える。将来像を持った整
備等が必要と考えるが、どの
ように取り組むのか。

答弁 中心市街地の活性化を
考える上でも重要な課題であ
る。現在N
EC跡地は、工業地域として
用途を指定しているが、製造
業などの工場誘致だけではな
く、多様な業種や施設から雇
用を生み出す場として活用し
たいと考えている。土地利用
の現状や動向を踏まえた用途
地域の見直しの検討はもとよ

質問 NEC跡地利活用にお
いて立地場所の土地優位性を
考えると、市のコントロール
下に置くべきと考える。取得
に向けた課題と考える方は。



まちづくりのかなめ、NEC跡地

答弁 市の最重要課題である
人口減少に対処するため、雇
用を生み出す場、雇用をつく
り出す場として活用したいと
考えている。これまで取得と
いう言葉は使ってこなかった
が、今後は取得を目指して事
務を進めていきたいと考えて
いる。

質問 特定外来植物による在
来植物などへの影響をどのよ
うに考え、駆除など、今後ど
のような対策を講ずるのか。

答弁 外来植物の群生範囲の
拡大により、在来種が駆逐さ
れ、ひいては生態系に大きな
影響を及ぼすものと危惧をし
ている。現在、地域の皆さん
の協力のもと環境整備の一環
として草刈り作業によって駆
除作業を行っていた。今後い
る。今後においても行政や関
係機関、地域住民それぞれが
主体性を持って、必要な情報
提供により駆除などの取り組
みを進める。

一般質問



齋藤 禎弘 議員

○ 米価下落に対する支援策は ○ 学校給食無償化の実現は ○ 消防団の処遇改善は

米価下落について
質問 今年の米価下落の影響
は。

答弁 前年と比較した減収額
は集荷見込みから試算し、約
6億8000万円、県の試算
によれば市内の98・4%を占
める5ヘクタール以下の経営
体が全て赤字である。

質問 閣議決定された地方創
生臨時交付金でさらなる支援
策を実施できないか。

答弁 交付金の趣旨に沿った
形で使途を考えていく。
質問 学校給食無償化の実現は



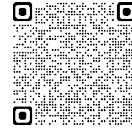
素直に喜べなかった稲刈り

質問 一関市の給食費の実態
は。県内における給食費無償
化等の実態と、一関市におけ
る無償化の実現は。

答弁 年額で、小学校が4万
7430円、中学校が5万
5104円、本年度で総額約
3億8000万円である。県
内33自治体のうち、小中学校
で無償化の実施は3自治体、
一部公費負担が5自治体。当
市では市内の児童生徒数が約
7600人おり、他の行政
サービスに与える影響が極め
て大きい。一部補助を含

質問 消防団の処遇改善について

- 渋民バイパス沿いの道の駅整備計画は
- 放課後児童クラブの運営は
- 大東地域統合中学校の地域とのかかわりは



那須 勇 議員

道の駅整備計画は

質問 どのようなコンセプトで進めるか、国が認定する広域的な防災拠点機能を持つ「防災道の駅」を目指す考えはあるか。

答弁 基本計画の中で、地域資源の活用、魅力を発信、多方面の交流の拠点、地域の購買力の強化、災害時に防災の拠点となる施設等を掲げており、県の助言を得ながら、「防災道の駅」の選定を目指し基本設計を進めていく。

放課後児童クラブの運営は

質問 放課後に子供を安全安心な場所に預けたい子育て世帯がふえており、少子化で児童数は減少している中でも、利用者は今後もふえる見込みと思うが、多様なニーズに対応できる運営について伺う。

答弁 現在、定員を超えて入所の希望がある児童クラブがあるほか、支援員や事務員が不足して運営の継続に苦慮しており、運営に必要な人材やスペースの確保が課題となっている。開所時間の延長等に対応しており、今後も学校、

保護者、地域の方々など関係者と協議し、ご理解とご協力をいただきながら運営していく。

学校統合の推進は

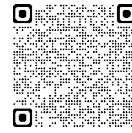
質問 統合により地域とのかかわりが薄れることがないよう検討すべきではないか。

答弁 地域の思いを酌んで統合を行っていくということでは、非常に大事な点と考える。統合前に新しい中学校の地域活動に関する検討を行い、生徒の地域活動や地域行事とのかかわり方について、具体的な話し合いを行っていく予定としている。学校運営協議会を機能させながら、より学校と地域が一緒に地域のこと、学校のことを考える組織をつくって進めていく。



大東地域統合中学校の統合 (写真は大東中学校校舎)

- プログラミング教育の現状は
- シニア世代の起業及び就職の支援を



佐藤 幸 議員

プログラミング教育の

質問 プログラミング教育の目的は、単にプログラミングのスキルを身につけるだけでなく論理的思考力や創造性、問題解決能力などの育成とされているが、当市のプログラミング教育の現状を伺う。

答弁 学習指導要領に例示されている教科等の単元でプログラミングに関する授業を行っている。具体的には、小学校の算数の授業においてさまざまな正多角形をプログラミングにより、より正確に速く描いたり、中学校においては光センサーを用いたプログラミングによる計測や制御を通して、論理的思考力を育成し、プログラミングの便利さに気づかせる学習をしている。そのほか、学習指導要領に例示されていないものについても、各教科等で取り上げ実施している学校もある。

市長は人口減少対策に

は、まずは働く場をふやす、そして稼ぐ力を高めることが重要だ、さらには多様性のある産業構造や働き方の実現を支援していくと言われたが、

当市におけるシニア世代の起業及び就職支援を伺う。

答弁 長寿社会となった今、現在の定年制と年金制度だけで社会の活力を維持していくのは無理がある。さまざまな経験を積み、社会の中核として活躍している方々には仕事の面でも輝いていただきたい思いである。仕事の種類や働き方の多様性、あるいは働く場所の数、いずれの面においても女性や若者に限った話ではなくシニア世代の仕事にもいえること。シニア世代の雇用の場をつくるということにとどまらず、みずからビジネスを始める起業についても、環境づくりに積極的に取り組んでいく。



プログラミング教育に期待



千葉 栄生 議員

○国保世帯へ支援策を ○原油価格高騰への支援策を

質問 協会けんぽの2倍にもなる高すぎる国保税、市長の認識を伺う。

答弁 被保険者の平均所得が他の医療保険と比べて比較的低いことから、保険税の負担割合が高くなる。協会けんぽよりその負担率は重いものと認識している。

質問 市民生活がひっ迫している中、行政として国保世帯へ支援できないか。

答弁 生活の維持が困難な場合の減免制度を設けているが制度の構造的な課題は、市独自で解決は難しいため、引き続き全国市長会などを通じて国に要望していく。

質問 国では、国保税の軽減策として未就学児の均等割を半額にすることになっているが、市独自の減免制度により、均等割軽減を拡大する考えはないか。

答弁 国において制度として取り組むべきものと考えており、引き続き対象年齢の引き上げなどを要望していく。
質問 原油価格高騰により影響を受ける市民と事業者から

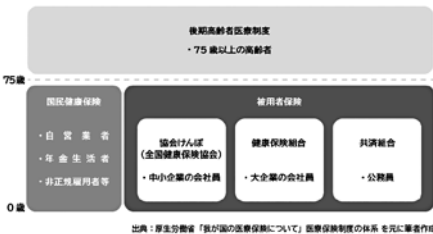
支援が求められている。地域経済を守る観点から支援が必要ではないのか。

答弁 原油価格の高騰が続けば、重大な影響が出てくることを認識している。引き続き状況把握に努め、支援策の必要性を判断していく。

質問 市民が利用している指定管理施設や福祉施設などへの暖房費への支援が必要と考えるか。

答弁 指定管理施設においては年間での収支全体の見込みを踏まえながら、支援の必要性を判断する。民間の福祉施設への支援については、状況把握に努め、支援の必要性を判断していく。

(図1) 公的医療保険の種類



わが国の公的医療制度のしくみ

一般質問

会議等出席状況

10月から12月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は、各議員が出席した回数です。

議員氏名	開催総回数	勝浦伸行	千葉幸男	小岩寿一	岩淵優	那須勇	千葉栄生	齋藤禎弘	佐藤真由美	佐々木久助	菅原行奈	門馬功	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	佐藤敬一郎	猪股晃	千葉信吉	岡田もとみ	小山雄幸	千田恭平	佐藤浩	沼倉憲二	千葉大作	武田ユキ子	千田良一	小野寺道雄	
第87回10月招集会議	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
第88回11月臨時会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第89回11月臨時会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第90回12月通常会議	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
総務常任委員会	5		5	5			5		5				5				5	5				5	5		5			
産業建設常任委員会	3							3					3				3		3	3	3					3	3	
教育民生常任委員会	6				6	6			6		6	6			6		6	6						6				
広聴広報委員会	5				5	5			5		5	5	5				4	5								5		
治水対策特別委員会	1			1		1	1	1		1			1		1								1		1	1	1	
議員全員協議会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2
議会運営委員会	6	6	6		6														6		6	6		5	4		6	
議会運営委員会(議会改革)	1	1	1		1																	1					1	

一関市議会第88回11月臨時会議を、11月9日の1日間の会議期間で開催しました。今臨時会議では、報告1件、議案1件が上程され、議案の一般会計補正予算（第8号）について、賛成満場で可決しました。

また、佐藤市長から、女性や若者が活躍できる社会の形成に向け、女性活躍推進室及び若者活躍推進室を11月1日付で設置した等の行政報告がありました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

補正予算

○議案第117号 令和3年度一関市一般会計補正予算（第8号）

新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び観光宿泊施設等緊急対策事業費補助金の増額、米生産緊急支援事業費補助金の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 飲食店応援事業費補助金1700万円については、市内の飲食店が大変な状況にある中、本予算で十

分と考えているか。

答弁 飲食店の状況等を確認し、必要であれば今後も対策を打っていく用意はある。

質疑 飲食店応援事業費補助金について、対象事業者の拡大や要件緩和を検討したか。

答弁 地域経済活動の回復を主眼としており、安全な環境での飲食を推進する観点から、感染対策をとる県内の認証店に対象者を限定している。

質疑 商店街需要喚起事業費補助金について、補助対

象経費と補助率について伺う。

答弁 対象経費は、イベントの実施に関する経費、及び景品による販売促進に係る費用、プレミアム付商品券や割引クーポン券に係る費用、感染症対策に係る費用を想定し、補助率は10分の10である。

質疑 米生産緊急支援事業費補助金について、対象農家と、補助単価の設定根拠は。また、米価下落等の農業経営のセーフティネットとして、収入保険制度加入に対する認識を伺う。

答弁 対象農家は米販売農家で、出荷経費支援として、検査手数料31円と、紙袋代90円の合計額121円を補助単価としており、10オール当たりに換算すると

2137円の補助としている。また、制度加入は、農業経営の安定に非常に重要と考えている。

質疑 米生産緊急支援事業費補助金について、出荷経費を補助対象とした検討内容について伺う。

答弁 販売額減少を考慮し、作付面積ではなく販売数量に応じた支援とした。

質疑 米価下落に伴う農家経営への影響額等について伺う。

答弁 JAいわて平泉と集荷業者への出荷見込み数量を元に計算すると、市全体で6億8000万円ほどの減収と見込まれる。また、県の試算では、5ヘクタール未満の農家は収支がマイナスと見込まれている。

質疑 米価下落等への対策となるナラシ対策と収入保険制度への加入農家は全農家の何割くらいか。

答弁 令和3年では、ナラシ対策の加入者が210経営体、収入保険の加入者が366経営体で、水稻の作

付面積が合計で2090ヘクタールであることから、米作付面積のカバー率で見ると約4割となる。

質疑 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種の予約の対応と接種券の様式、転入者への対応について伺う。

答弁 予約については、ハガキにより通知し、接種場所と日時の指定を希望される方に、あらかじめ場所と日時を指定する方法を採用したい。また、接種券は、シール様式ではなく、予診票と接種券を同じ1枚の紙にして、必要事項を印刷して送付することを検討している。また、転入者へは、転入される際に市民課でチラシ等を配付して、手続きを案内している。

（賛成満場により可決）

専決処分

○報告第21号 新花泉小学校校舎・屋内運動場等杭基礎工事の請負契約の変更に関する専決処分の報告について

一 関市議会第89回11月臨時会議を、11月30日の1日間の会議期間で開催しました。
今臨時会議では、報告1件、議案4件、発委1件が上程され、条例の改正3件、及び
一般会計補正予算（第9号）、発委1件について、全議案を可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例の改正

○議案第118号 一関市
一般職の職員の給与に関する
条例及び一関市会計年度
任用職員の給与等に関する
条例の一部を改正する条例
の制定について

岩手県人事委員会が勧告
した岩手県職員の給与改定
に準じて、一般職の職員及
び会計年度任用職員の期末
手当の支給割合を改正しよ
うとするもの。

質疑 給与改定について、
国の人事院勧告の内容では
なく、岩手県の人事委員勧
告に基づいて引き下げること

とした理由は何か。

答弁 本市では、これまで
岩手県に準じて給与を改定
してきており、同様の対応
とした。

（賛成多数により可決）
○議案第119号 一関市
特別職の職員の給与に関す
る条例の一部を改正する条
例の制定について

市長、副市長及び教育長
の期末手当の支給割合を改
正しようとするもの。

（賛成満場により可決）
○議案第121号 一関市
特別職の職員の給与に関す
る条例の一部を改正する条
例の制定について

補正予算

○議案第120号 令和3
年度一関市一般会計補正予
算（第9号）

市長、副市長及び教育
長、並びに一般職の職員の
給与改定等に伴う給与費の
減額、並びに暖房費助成金
交付事業費、女性活躍推進
事業費及び若者活躍推進事
業費の追加など、所要の補
正をしようとするもの。

質疑 女性活躍推進事業費
と若者活躍推進事業費につ
いて、事業実施の背景を伺
う。
答弁 人口減少下におい

職員による酒気帯び運転
に関し、市政の最終責任者
としての市長の責任を明ら
かにするため、令和3年12
月分の給料の100分の10
を減額しようとするもの。
（賛成満場により可決）

て、地域の活力を維持し、
なお高めていくためには、
若者、女性、そして若手農
業者の皆さんが活躍できる
環境をつくっていくことが
必要と感じ事業実施する。
質疑 女性・若者活躍推進
事業等の会議委員の選考方
法と、事業成果として期待
することを伺う。

発委

○発委第9号 一関市議会
の議員の議員報酬等に関す
る条例の一部を改正する条
例の制定について

提出者 議会運営委員長
佐藤 浩

岩手県人事委員会勧告に
準じて、特別職の期末手当
の支給割合が引き下げられ
ることから、議会議員の期
末手当の支給割合を同様に
引き下げる改正をしようとするもの。
（賛成満場により可決）

専決処分

○報告第22号 道路の管理
に係る和解及び損害賠償に
関する専決処分の報告につ
いて

総務常任委員会

委員長 沼倉 憲 二

総務常任委員会では、委員から出された次の12の項目を調査することとし、3日間にわたり当局より説明を受けた。

◆11月18日

(総務部、選挙管理委員会)

- ・ 公共施設等総合管理計画の廃止施設の現状について
- ・ 行財政改革の検証について
- ・ 光ファイバ網の整備の状況と利用までの見通しについて
- ・ デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて
- ・ 投票率向上への高校生への取り組みと課題について

◆12月3日

(総務部、市長公室)

- ・ 市民所得(税金)の現状について
- ・ 危機管理の現状について
- ・ 施策のプロセスについて

◆12月14日

(まちづくり推進部、消防本部)

- ・ 地域づくりの現状について
- ・ 指定管理による市民センターの現状と課題について



委員会の様子

- ・ ふるさと納税について
- ・ 防災、避難所に関する取り組みと課題について

各課題とも市民生活にかかわる重要な案件であることから、引き続き課題の内容を調査し、事業の効果や市民の視点などから、改善を要すると思われる点について、委員会での議論を進め、提言としてとりまとめ成果に結びつけたい。

産業建設常任委員会

委員長 小野寺 道雄

産業建設常任委員会は、議員定数の改正にあわせて前期までの産業経済常任委員会と建設常任委員会を一つに再編し、今期から発足した常任委員会である。11月9日と12月13日に開催した会議の概要は、次のとおりである。

カバー率が39%と低く加入要件や保険料の負担が課題であることを確認した。また、12月通常会議に提案された建築基準法に関する手数料条例の改正案について説明を受けた。

11月9日には、新型コロナウイルス感染症による商工業者の影響について、商工会議所の協力を得て実施した市内業者に対する経営実態調査結果から、全業種とも影響を受けており、特に宿泊業、飲食業を中心に影響が継続していることや、支援策としては、中小企業経営継続支援給付金が最も有効であったこと。また人材不足などが課題になっていることが明らかになった。

12月13日には、一関市工業振興計画(令和4年度～8年度)、一関市農林業振興計画(令和3年度～7年度)の2つの計画案について説明を受け、目標や指標の設定の考え方等の質疑、意見交換を行った。

次に、米価の下落について、市内農家の影響額、米価変動に対応したセーフティネットとしての収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)と収入保険による補填があるが、全主食用米作付面積に対する



委員会の様子

教育民生常任委員会

委員長 永澤 由利

- 10月29日、教育委員会から、新花泉小学校杭基礎工事において、建設汚泥の再生処理に係る工事費を減額すること
- ・新沼小学校を閉校し、藤沢小学校に編入統合する。統合の時期は令和5年4月を目指すこと
- ・一関地域の市立幼稚園7園を統廃合し、3園とする。時期は令和5年4月を目指すこと
- について、説明を受け、質疑・意見交換を行った。
- 11月9日、保健福祉部から、一関市立田河津児童館を令和4年3月末をもって閉園することについて説明を受けた。
- 12月17日、市民環境部から、一関市空家等対策計画の概要と令和3年度の取り組み状況、特定空家への対応状況
- ・現在2カ所ある一関市消費生活センター相談室を1カ所に集約すること
- ・国民健康保険における東日本大震災被災者の一部負担金免除制



委員会の様子

度を令和4年1月以降は終了すること

について、説明を受け、質疑・意見交換を行った。

●1月12日、当市の子ども・子育て支援制度について調査を行った。保育士などの人材も不足している。待機児童は、可能な限りゼロに近づけたいとのことであった。委員からは、保護者にさらに寄り添い、待機児童がゼロとなるような取り組みを進めてほしいとの発言があった。

広聴広報委員会

委員長 門馬 功

- 広聴広報委員会について
改選後の議会だよりの編集は、今任期より、議会報編集特別委員会から広聴広報委員会が担うことになりました。広聴広報委員会は、必要な時に設置する特別委員会ではなく、議会の広聴、広報機能を強化するために新たに設置された常任委員会です。
- 広聴広報委員は総務、教育民生、産業建設常任委員会にも属することになります。また、他の常任委員会と異なり市の所掌事務を所管するのではなく、議会の広聴広報機能を高めるため、みずから協議、検討し、実施していくことが求められます。
- 議会だよりの編集・発行に留まらず、これからは、市民の声を聴くこと、そして議会活動を明らかにし、市民の理解を得ることが大きな役割になるものと考えております。委員全員で活発な議論を交わし、より身近で開かれた市議会を目指して取り組んでまいります



委員会の様子

ので、市民の皆様のご指導、ご協力をよろしく願います。

●議会だよりの第67号の発行
改選後の新体制での第1号となる議会だよりの第67号を12月1日に発行することができました。

市議会だよりの第67号の内容は、市議会改選後の新たな議会構成と改選前の9月通常会議での決算審査が中心となりました。

今後も委員全員で試行錯誤を重ね、より見やすくわかりやすい議会だよりの発行を目指してまいります。



大東中学校3年生による議会傍聴

12月通常会議一般質問(12月9日)に、市立大東中学校3年生(51名参加)が社会科の学習として議会を訪れ、本会議の傍聴を行いました。

参加者全員から感想をいただきましたが、紙面の都合上抜粋して掲載します。

私は、きょうの議会傍聴学習を通して、学校で開かれる生徒総会と似ていて、でも生徒総会よりも活発だと感じました。また、難しかったです。イノシシの被害、空き家は身近なところでも起きている問題なので、とても興味深く、改善点など知ることができたのでよかったし、家に帰ったら、きょうの出来事、学んだことを家族にも話そうと思います。自分自身も多様性のある一関市の町をより活性化させるために、自分にできることをやっていきたいと思っています。

地域の意見はしっかりと吸い上げられて、市政に届いているのだと確認できた。それぞれの議員の考えや、市長の考え、各部署の考えが知れた。また、教科書からだけではわからない「リアルな議会」を見ることができた。私たち市民が政治に関心を持つことで、よりよい市政につながるのだと感じた。

議会で驚いたり、すごいと思ったことが2つある。1つ目は、とてもわかりやすく言っていることだ。あれだけの量をしゃべっているが、要点がわかりやすいようにしゃべってくださった。2つ目は、質問がたえないことだ。相手の言ったことについて自分の意見をしっかりとったうえで質問していて、とても活発的ですごいと思った。

答弁は、受けた質問に現状について順を追って対策等もていねいに説明されていてわかりやすかった。質問に順を追って説明するため、(1)(2)などの順番どおりではなく、複数を同時に説明する場合もあった。担当者がていねいな説明をつける場合もあり、具体的な数値や内訳を出してわかりやすく説明していてすごいと思った。広報や新聞だけではわからない細かい部分も議会は掘り下げた質問を多くしていて、市の行政への関心がより深まった。

意見を言う際、応答する際に、「はい、議長。」と言っているのが印象的だった。また、1つの議題に対して納得がいくまで質問をくり返すために、YouTubeに関する事例、具体的な調査記録などを

もとに質問をしているところが説得力のある意見をつくっていると思った。内容も簡単なようで難しく、わからなくなる時もあったけれど、一関市をよりよい地域にしたいという議員さんの思いが一番に伝わってくるような熱のある討論だった。貴重な機会になったと思う。

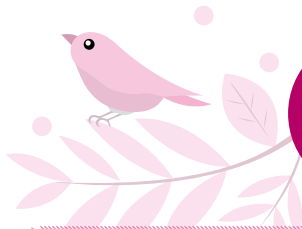
イノシシの被害は年々ふえてきているので、どのような対策をしているのかを知れてよかったです。また、跡地や空き家を利用した「古民家カフェ」など、ただ取り壊すだけでなく、空き家を活用する工夫があってよいと思いました。選挙の投票数は減少していて、それを放っておくだけでなくどうしたら無効票が減るのか、どんな工夫をしたら有効票が増えるのかなどもわかりやすかったです。議会は、私達の将来にかかわる大切な話し合いの場だと思いました。

実際に市議会を傍聴して、1つの話題に対してたくさん議論されていて、とてもすごいと思いました。また、きょう聴いたことにより、一関市の現状についても知ることができたのでよかったです。現状を知ることにより、自分たちがこれからどのようにしていけばよいのかを考えるきっかけにもなったのでよかったです。人口減少についても具体的にどのように対応していくのか気になっていたけど、働き方などの工夫をすることで転入させるという考えは素晴らしいと思いました。

今回、市議会を傍聴して、イノシシの被害対策の答弁について、イノシシの捕獲数は年々ふえていて、被害の件数も多いことから、一関市はイノシシに悩んでいることがわかりました。また、選挙の無効票についても無効票の過半数が白紙ということで18歳になったらしっかり選挙に臨みたいと思いました。

今回、一関市議会を見てみて、私たちは全てを見ることはできませんでしたが、市民のみなさんのために市の課題や未来について真剣に話し合いをしているということを実感することができました。貴重な機会をありがとうございました。

議会傍聴



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

コロナ禍と介護



三浦 璃奈さん
千厩町千厩

私は、訪問介護ヘルパーをしています。訪問介護ヘルパーは、介護の中では特殊な分野で、その内容について、あまり世に知られていません。

コロナ禍においては、施設では感染拡大を防ぐために受け入れられない場合でも、ヘルパーは防護をして入らなければならぬ場合もあります。

年々利用者は増加しています。従事者は減少し、比例して仕事量とその求められる質は増大しています。

全ての事にいえるのですが、仕事に見合う報酬が必要と感じています。

地域農業の活発化



岩淵 武士さん
室根町矢越

私は、JAいわて平泉室根青年部の部長を務めています。青年部では農業の大切さ、安全・安心な食をアピールする活動を行っています。新型コロナウイルスによりいろいろな形で影響が出ています。農業も同じく厳しい時期が続く、農業が衰退する要因ともなっています。その中でも地域の農業が活発化し、新規就農者がふえるよう頑張りつつ農業の重要性、安全・安心な食を届けられるように努力していきたいと思えます。皆様もコロナに負けず、今を耐え抜き明るい未来のために頑張ってください。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 2月通常会議は2月22日に開会します。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は下記の媒体でご覧いただけます。
 - [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 - [録画] 市ホームページ
 - [録音] FMあすも（一般質問のみ）

12月通常会議の傍聴者数 103人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あんなとこい。
こんなとこい



芦東山石碑

芦東山石碑は、大東町渋民の八幡神社の鳥居の右隣にあります。
 芦東山は元禄9年に現在の大東町渋民に生まれました。幼い頃から学問に励み、
 仙台藩儒学者として第5代藩主伊達吉村に仕えました。
 藩政に関する考えを上言し、元文2年には講堂座列に関する願書を出した結果、
 評定所より処罰され、元文3年から宝暦11年までの23年間、現在の宮城県加美
 町及び栗原市にて幽閉生活を送りました。その間、「無刑録」18巻を執筆、宝暦
 5年に完成させました。

農家出身であった芦東山は、常に庶民、弱者の擁護を念頭に置いていました。
 幽閉中に記した「二十二か条の上言」などに見られる人間愛と儒学者としての信念に基づいた卓越した識見には、時代を超越した真実
 が存在し、今なお私たち現代人に訴えかけてきます。



【表紙解説】
 市立新沼保育園では、恒
 例となった伝統行事である
 「繭玉ならし」が行われま
 した。平成15年から始まっ
 たこの行事は、毎年、小正
 月である1月に行ってお
 り、今年で19回目を迎えま
 した。
 菅原園長は、「毎年、地
 元の方のご協力で、今では
 各家庭で行われなくなった、
 伝統行事である繭玉ならし
 を、保育園で行っていただ
 きとても感謝しております。
 園児たちは、餅の柔らかい
 感触がよかったとか、木に
 餅をつけるのがおもしろ
 かったとか、とても喜んで
 おりました。これからも、
 伝承活動を続けていければ
 と思っています。」と語っ
 ています。

あながき

「なぜ、その服を買うのか」
 この新聞記事の見出しが目
 に留まりました。生産の過
 程で地球環境に大きな負荷
 をかけず、生産者に不当な
 労働を強いない、エシカル
 (倫理的な) ファッション、
 ブランドを立ち上げ、日々
 挑戦しているご兄弟の話で
 した。
 次元は異なるが、議会だ
 よりの編集に当たっては、
 どのようにすれば多くの市
 民の皆さまに読んでいただ
 けるのか、また、議会の活
 動状況や議論の内容等をわ
 かりやすく伝えられるのか
 等を調査・研究し、今後も
 紙面構成の刷新に取り組み
 続けてまいります。

副委員長 岩淵 優

広聴広報委員会

委員長 門馬 功
 副委員長 岩淵 優
 委員 岩須 美
 委員 那須 勇
 委員 佐藤 真由美
 委員 菅原 行奈
 委員 岩淵 典仁
 委員 佐藤 敬一
 委員 猪股 良一
 委員 千田 良一

印刷/株一関プリント社



発行/岩手県一関市議会
 電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
 FAX/0191-26-5556

編集/広聴広報委員会
 E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。
 再生紙を使用しています。